

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第192期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 東京建物株式会社

【英訳名】 Tokyo Tatemono Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 中 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 慎 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 慎 二

【縦覧に供する場所】 東京建物株式会社 関西支店
(大阪市中央区北浜三丁目7番12号)
東京建物株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目2番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第192期 第2四半期 連結累計期間	第192期 第2四半期 連結会計期間	第191期
会計期間		自平成21年1月1日 至平成21年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
営業収益	(百万円)	147,740	69,685	199,811
経常利益	(百万円)	11,111	10,067	20,500
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,160	6,967	10,101
純資産額	(百万円)	-	230,910	231,354
総資産額	(百万円)	-	972,841	964,030
1株当たり純資産額	(円)	-	713.40	709.62
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	6.84	22.07	31.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	23.2	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,064	-	16,753
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,276	-	76,761
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,829	-	100,176
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	(百万円)	-	12,859	17,159
従業員数	(名)	-	2,244	2,383

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員数(名)	平成21年6月30日現在	
	2,244	(2,992)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	平成21年6月30日現在	
	441	(26)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の連結業績につきましては、営業収益は696億8千5百万円、営業利益は126億7千6百万円、経常利益は100億6千7百万円、四半期純利益は69億6千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績の概況は以下の通りであります。

賃貸事業

当第2四半期連結会計期間においては、大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業による「J Aビル」・「経団連会館」(東京都千代田区)、「大崎センタービル」(東京都品川区)及び「名古屋プライムセントラルタワー」(愛知県名古屋市)が新規稼動しました。この結果、営業収益は165億1千万円、営業利益は61億3千9百万円となりました。

区分	当第2四半期連結会計期間	
	賃貸面積(m ²) (うち転貸面積)	金額(百万円)
土地賃貸	31,723 (10,704)	206
建物賃貸	674,545 (194,021)	11,418
ビル運営管理受託等(注)		4,885
合計		16,510

(注)「ビル運営管理受託等」には、SPCを活用した収益ビル等への投資に係る配当収益が、20億8千8百万円含まれております。

分譲事業

当第2四半期連結会計期間においては、「マンション」で「Brillia Mare 有明 TOWER & GARDEN」(東京都江東区)、「Brillia Tower NAGOYA GRAND-SUITE」(愛知県名古屋市)等を売上に計上しました。また、「宅地等」には大規模複合施設「オリナスタワー」(東京都墨田区)の土地を売却した売上に計上しました。

この結果、営業収益は435億6千4百万円、営業利益は96億8千2百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間は、現在販売中の分譲マンション等において、たな卸資産評価損34億8千6百万円を営業原価に計上しました。

区分	当第2四半期連結会計期間	
	販売数量等	金額 (百万円)
マンション	販売戸数 568戸	24,352
戸建(戸建用宅地含む)	販売戸数 4戸	202
宅地等	販売件数 12件	17,820
住宅管理業務受託	管理戸数 30,452戸	1,188
合計		43,564

その他事業

当第2四半期連結会計期間においては、不動産取引の低迷等を受けた結果、営業収益は96億1千万円、営業損失は16億4千7百万円となりました。

区分	当第2四半期連結会計期間	
	口数(口)	金額(百万円)
不動産流通事業	662口	781
リゾート・レジャー・ホテル事業		3,032
リフォーム事業		1,682
飲食事業		269
メディアコンプレックス事業		1,509
温浴事業		797
その他(注)		1,538
合計		9,610

(注)「その他」には、SPCを活用した商業施設等への投資及び不動産投資信託への投資に係る配当収益が、2億7千1百万円含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により164億5百万円増加、投資活動により243億4千8百万円減少、財務活動により30億5千5百万円減少したこと等により、前四半期会計期間末比で110億3千8百万円減少し、128億5千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、164億5百万円となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」及び「減価償却費」によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、243億4千8百万円となりました。これは主に、固定資産の取得及び投資有価証券、匿名組合への出資による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、30億5千5百万円となりました。これは主に、借入金の返済を行ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画中であった、大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業(JAビル・経団連会館)の新設計画につきましては、平成21年4月に竣工しました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	318,059,168	318,059,168	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	318,059,168	318,059,168	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		318,059		77,181		61,839

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成21年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,762	10.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,673	7.44
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,027	4.10
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	10,484	3.30
明治安田生命保険相互会社(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	10,120	3.18
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	7,975	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,686	2.42
みずほ信託銀行株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	5,073	1.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決 済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁 目16番13号)	4,436	1.39
株式会社みずほコーポレート銀行(常 任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,333	1.36
計		120,570	37.91

(注1) 当第2四半期会計期間において、平成21年5月11日付でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有の状況が確認できておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書による平成21年4月30日現在の株式保有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	10,938	3.44
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	509	0.16
ジェー・ピー・モルガン・アセット・ マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロン ドン・ウォール125	405	0.13
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフ ライヤーズ・インク	(本店)アメリカ合衆国デラウェア州 19713ニューアーク・スタントン・ク リステリアナ・ロード500 (英国支店)英国、ロンドン EC2Y 5 AJ ロンドン・ウォール125	352	0.11

(注2) 当第2四半期会計期間において、平成21年6月12日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有の状況が確認できておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書による平成21年6月8日現在の株式保有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	4,290	1.35
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	2,772	0.87
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	2,643	0.83
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	2,389	0.75

(注3) 当第2四半期会計期間において、平成21年6月19日付で野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有の状況が確認できておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書による平成21年6月15日現在の株式保有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	12,296	3.87
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	889	0.28
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	109	0.03

(注4) 当第2四半期会計期間において、平成21年6月22日付でみずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有の状況が確認できておりません。なお、当該大量保有報告書による平成21年6月15日現在の株式保有状況は次の通りであり、上記大株主の状況は平成21年6月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	8,965	2.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,333	1.36
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号	2,891	0.91
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,058	0.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 4,682,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 311,809,000	311,809	-
単元未満株式	普通株式 1,323,168	-	-
発行済株式総数	318,059,168	-	-
総株主の議決権	-	311,809	-

(注)「単元未満株式」に含まれる自己株式等

東京建物株 161株
東京不動産管理株 481株

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京建物株	東京都中央区八重洲 一丁目9番9号	245,000	-	245,000	0.08
(相互保有株式) 東京不動産管理株	東京都墨田区太平四 丁目1番3号	2,502,000	-	2,502,000	0.79
東京ビルサービス株	東京都墨田区太平四 丁目1番3号	2,180,000	-	2,180,000	0.69
計	-	4,927,000	-	4,927,000	1.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	442	321	305	410	458	622
最低(円)	280	205	194	258	333	442

(注)最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)の市場相場によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,870	16,958
受取手形及び営業未収入金	7,096	16,218
有価証券	* 2 1,166	* 2 1,160
匿名組合出資金	* 2 5,343	* 2 5,345
販売用不動産	81,127	73,115
仕掛販売用不動産	46,929	57,591
開発用不動産	47,863	51,497
繰延税金資産	3,199	5,315
その他	* 2 13,343	* 2 18,171
貸倒引当金	187	161
流動資産合計	218,752	245,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	202,114	193,617
減価償却累計額	87,208	84,217
建物及び構築物（純額）	114,905	109,400
土地	307,707	289,763
建設仮勘定	3,788	17,148
その他	20,450	19,979
減価償却累計額	10,339	9,623
その他（純額）	10,111	10,355
有形固定資産合計	436,513	426,667
無形固定資産		
借地権	25,612	25,569
その他	3,036	3,080
無形固定資産合計	28,649	28,649
投資その他の資産		
投資有価証券	* 2 197,505	* 2 184,988
匿名組合出資金	* 2 59,395	* 2 44,796
繰延税金資産	3,614	1,283
敷金及び保証金	10,797	14,231
その他	* 2 18,667	* 2 19,355
貸倒引当金	455	556
投資損失引当金	598	598
投資その他の資産合計	288,926	263,500
固定資産合計	754,089	718,818
資産合計	972,841	964,030

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	176,336	188,445
コマーシャル・ペーパー	29,900	21,300
未払金	14,723	13,540
未払法人税等	777	1,953
引当金	395	585
その他	33,173	32,601
流動負債合計	255,307	258,425
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	278,140	269,860
退職給付引当金	5,411	5,257
その他の引当金	1,247	1,206
繰延税金負債	7,847	7,929
再評価に係る繰延税金負債	19,673	18,286
受入敷金保証金	44,009	48,940
不動産特定共同事業出資受入金	62,689	55,223
その他	7,602	7,544
固定負債合計	486,623	474,250
負債合計	741,930	732,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,181	77,181
資本剰余金	75,438	75,453
利益剰余金	43,394	45,797
自己株式	516	529
株主資本合計	195,498	197,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,850	7,838
土地再評価差額金	21,529	19,509
為替換算調整勘定	632	1,192
評価・換算差額等合計	29,747	26,155
少数株主持分	5,664	7,296
純資産合計	230,910	231,354
負債純資産合計	972,841	964,030

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	147,740
営業原価	111,656
営業総利益	36,084
販売費及び一般管理費	* 1 20,362
営業利益	15,721
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	429
持分法による投資利益	136
為替差益	270
その他	320
営業外収益合計	1,169
営業外費用	
支払利息	4,272
不動産特定共同事業分配金	747
その他	759
営業外費用合計	5,778
経常利益	11,111
特別利益	
固定資産売却益	33
投資有価証券売却益	29
関係会社株式売却益	37
債務保証損失引当金戻入額	2
特別利益合計	102
特別損失	
たな卸資産評価損	5,459
固定資産売却損	18
固定資産除却損	21
投資有価証券評価損	3,174
匿名組合投資損失	568
減損損失	75
特別損失合計	9,318
税金等調整前四半期純利益	1,895
法人税、住民税及び事業税	642
法人税等調整額	576
法人税等合計	1,219
少数株主損失()	1,484
四半期純利益	2,160

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
営業収益	69,685
営業原価	48,339
営業総利益	21,346
販売費及び一般管理費	* 1 8,670
営業利益	12,676
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	297
持分法による投資利益	103
為替差益	108
その他	111
営業外収益合計	409
営業外費用	
支払利息	2,141
不動産特定共同事業分配金	395
その他	480
営業外費用合計	3,017
経常利益	10,067
特別利益	
固定資産売却益	33
債務保証損失引当金戻入額	0
特別利益合計	34
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	12
投資有価証券評価損	1,131
匿名組合投資損失	30
特別損失合計	1,174
税金等調整前四半期純利益	8,927
法人税、住民税及び事業税	238
法人税等調整額	2,816
法人税等合計	3,055
少数株主損失()	1,095
四半期純利益	6,967

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,895
減価償却費	3,767
減損損失	75
のれん償却額	79
持分法による投資損益（は益）	136
貸倒引当金の増減額（は減少）	75
その他の引当金の増減額（は減少）	42
受取利息及び受取配当金	441
支払利息	4,272
たな卸資産評価損	5,459
投資有価証券評価損益（は益）	3,174
投資有価証券売却損益（は益）	29
関係会社株式売却損益（は益）	37
匿名組合投資損益（は益）	568
固定資産除売却損益（は益）	5
売上債権の増減額（は増加）	8,545
たな卸資産の増減額（は増加）	3,558
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	2,371
仕入債務の増減額（は減少）	810
敷金及び保証金の増減額（は増加）	353
その他	9,384
小計	37,196
利息及び配当金の受取額	524
利息の支払額	4,169
法人税等の支払額	4,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	5
投資有価証券の売却及び償還による収入	732
投資有価証券の取得による支出	17,767
子会社株式の取得による支出	47
関係会社株式の売却による収入	195
匿名組合出資金の払込による支出	14,783
匿名組合出資金の払戻による収入	148
固定資産の売却による収入	129
固定資産の取得による支出	12,774
貸付けによる支出	206
貸付金の回収による収入	1,165
不動産特定共同事業出資受入金の増減額（は減少）	7,466
その他	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,276

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	8,600
長期借入れによる収入	75,100
長期借入金の返済による支出	48,928
自己株式の売却による収入	7
自己株式の取得による支出	9
配当金の支払額	2,537
少数株主への配当金の支払額	118
その他	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	82
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,300
現金及び現金同等物の期首残高	17,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1 12,859

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)																				
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、(株)アメニティストッフは連結子会社である(株)東京建物アメニティストッフを存続会社として合併により解散したため、連結子会社から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 42社																				
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、阪都不動産管理(株)は売却のため、持分法適用関連会社から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 5社																				
3. 開示対象特別目的会社関係	<p>当社及び連結子会社である東京建物不動産販売(株)は、資金調達の多様化を図ると共にプロジェクト管理を明確化するため、特別目的会社(資産流動化法上の特定目的会社、特例有限会社及び合同会社の形態によります。)に対し出資を行っており、出資比率が40%以上の特別目的会社(57社)を開示対象としております。</p> <p>当該事業は、当社、東京建物不動産販売(株)及び共同事業者による出資のほか、各金融機関からの借入等(ノンリコースローン及び特定社債)により行われています。</p> <p>当社及び東京建物不動産販売(株)は、事業終了後、拠出した出資金等を適切に回収する予定であり、将来において損失が発生する場合、当社及び東京建物不動産販売(株)の負担は当該出資金等の額に限定されております。</p> <p>また、いずれの特別目的会社についても、当社及び東京建物不動産販売(株)は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当第2四半期連結累計期間における、特別目的会社との取引金額等は、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="400 1189 1370 1487"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">出資金等(注1)</td> <td rowspan="2">184,708</td> <td>営業収益(注2)</td> <td>2,783</td> </tr> <tr> <td>営業原価(注3)</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">マネジメント業務 仲介業務及び販売代理業務</td> <td rowspan="2"></td> <td>営業収益(注4)</td> <td>1,975</td> </tr> <tr> <td>営業収益(注5)</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 出資金等の内訳は、有価証券1,019百万円、投資有価証券131,881百万円、匿名組合出資金(流動資産)5,000百万円、匿名組合出資金(固定資産)46,808百万円であり、特定目的会社に対する優先出資証券及び匿名組合出資金であります。</p> <p>(注2) 出資に対する配当金及び分配利益は営業収益として計上しており、セグメント別の内訳は、「賃貸」セグメント2,245百万円、「その他」セグメント538百万円であります。</p> <p>(注3) 出資に対する分配損失は営業原価として「その他」セグメントに計上しております。</p> <p>(注4) 特別目的会社から受託したアセットマネジメント業務等の報酬は営業収益として計上しており、セグメント別の内訳は、「賃貸」セグメント1,408百万円、「その他」セグメント566百万円であります。</p> <p>(注5) 特別目的会社から受託した不動産売買仲介業務及び販売代理業務等の報酬は営業収益として、「その他」セグメントに計上しております。</p>				当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)	主な損益		項目	金額(百万円)	出資金等(注1)	184,708	営業収益(注2)	2,783	営業原価(注3)	47	マネジメント業務 仲介業務及び販売代理業務		営業収益(注4)	1,975	営業収益(注5)	240
	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)	主な損益																			
		項目	金額(百万円)																		
出資金等(注1)	184,708	営業収益(注2)	2,783																		
		営業原価(注3)	47																		
マネジメント業務 仲介業務及び販売代理業務		営業収益(注4)	1,975																		
		営業収益(注5)	240																		

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)																					
3. 開示対象特別目的会社関係	<p>特別目的会社の直近の決算日における主な資産、負債及び純資産(単純合算)は、次の通りであります。(注6)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">主な資産(百万円)</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">主な負債及び純資産(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">不動産</td> <td style="text-align: right;">790,400</td> <td style="text-align: center;">借入金等(注7)</td> <td style="text-align: right;">575,686</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">66,358</td> <td style="text-align: center;">出資預り金等(注8)</td> <td style="text-align: right;">250,299</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,772</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">856,759</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">856,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注6)当第2四半期連結会計期間末において出資残高のある特別目的会社のうち、事業初年度で決算前の特別目的会社2社は合算しておりません。</p> <p>(注7)借入金等は、ノンリコースローン及び特定目的会社の特定社債であります。</p> <p>(注8)出資預り金等は、特定目的会社の優先資本金及び匿名組合出資金であります。</p>	主な資産(百万円)		主な負債及び純資産(百万円)		不動産	790,400	借入金等(注7)	575,686	その他	66,358	出資預り金等(注8)	250,299			その他	30,772	合計	856,759	合計	856,759
主な資産(百万円)		主な負債及び純資産(百万円)																			
不動産	790,400	借入金等(注7)	575,686																		
その他	66,358	出資預り金等(注8)	250,299																		
		その他	30,772																		
合計	856,759	合計	856,759																		
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が4,711百万円、税金等調整前四半期純利益が10,170百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による総資産への影響は軽微であり、損益に与える影響はありません。</p>																				

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度末にかかると減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者及び従業員住宅取得制度利用者 16,041百万円</p> <p>2 不動産投資を目的としたSPC(特別目的会社)への優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含まれております。</p> <p>有価証券 1,134百万円 匿名組合出資金 5,343百万円 その他 15百万円</p> <p>流動資産小計 6,493百万円</p> <p>投資有価証券 156,767百万円 匿名組合出資金 59,395百万円 その他 232百万円</p> <p>固定資産小計 216,395百万円</p> <p>計 222,889百万円</p> <p>流動資産には、販売目的で保有している優先出資証券及び匿名組合出資金等を計上しております。 匿名組合出資金は、金融商品取引法第2条第2項第5号に定めるみなし有価証券であります。</p>	<p>1 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者及び従業員住宅取得制度利用者 9,413百万円</p> <p>2 不動産投資を目的としたSPC(特別目的会社)への優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含まれております。</p> <p>有価証券 931百万円 匿名組合出資金 5,345百万円 その他 15百万円</p> <p>流動資産小計 6,292百万円</p> <p>投資有価証券 145,599百万円 匿名組合出資金 44,796百万円 その他 232百万円</p> <p>固定資産小計 190,628百万円</p> <p>計 196,921百万円</p> <p>流動資産には、販売目的で保有している優先出資証券及び匿名組合出資金等を計上しております。 なお、当連結会計年度において保有目的の変更により固定資産から流動資産に5,000百万円振替えております。 匿名組合出資金は、金融商品取引法第2条第2項第5号に定めるみなし有価証券であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目	
広告宣伝費	4,365百万円
給料手当	4,030百万円
賞与引当金繰入額	174百万円
役員賞与引当金繰入額	56百万円
退職給付費用	331百万円
役員退職慰労引当金繰入額	79百万円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目	
広告宣伝費	1,047百万円
給料手当	2,251百万円
賞与引当金繰入額	165百万円
役員賞与引当金繰入額	16百万円
退職給付費用	171百万円
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	12,870百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11百万円
現金及び現金同等物	<u>12,859百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	318,059,168

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,323,640

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,542	8	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月31日 取締役会	普通株式	1,589	5	平成21年6月30日	平成21年8月28日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	賃貸 (百万円)	分譲 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	16,510	43,564	9,610	69,685	-	69,685
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	171	67	881	1,120	(1,120)	-
計	16,681	43,632	10,492	70,805	(1,120)	69,685
営業利益又は営業損失()	6,139	9,682	1,647	14,175	(1,499)	12,676

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	賃貸 (百万円)	分譲 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	30,045	98,158	19,537	147,740	-	147,740
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	365	133	1,369	1,868	(1,868)	-
計	30,410	98,291	20,907	149,609	(1,868)	147,740
営業利益又は営業損失()	10,874	9,188	993	19,069	(3,348)	15,721

(注) 1 事業区分の方法: 企業集団の事業内容を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

賃 貸: 土地、建物、住宅等の賃貸及び管理運営

分 譲: 宅地、戸建住宅、高層住宅等の分譲

その他: 不動産の仲介・鑑定・コンサルティング、土木建築工事の請負、リゾート・レジャー・ホテル事業など

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4.(1)に記載の通り、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、分譲セグメントで4,711百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外営業収益】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外営業収益は連結営業収益の10%未満であるので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
713.40円	709.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	230,910	231,354
普通株式に係る純資産額(百万円)	225,245	224,057
差額の内訳 少数株主持分(百万円)	5,664	7,296
普通株式の発行済株式数(千株)	318,059	318,059
普通株式の自己株式数(千株)	2,323	2,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	315,735	315,741

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 6.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,160
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	315,737

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	22.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	6,967
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	315,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第192期(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)中間配当については、平成21年7月31日開催の取締役会において、平成21年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,589百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年8月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

東京建物株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。